

平成30年度富士見市一般会計補正予算（第3号）概要

歳 入

款	項	補正前の額	補正額
国庫支出金	国庫負担金	5,066,801	90,865
県支出金	県負担金	1,391,056	42,818
	県委託金	188,014	1,709
繰入金	基金繰入金	290,290	△6,110
歳入合計		32,711,960	129,282

(単位 千円)

計	主 な 内 容
5, 1 5 7, 6 6 6	自立支援事業費国庫負担金 9 0, 8 6 5
1, 4 3 3, 8 7 4	後期高齢者保険基盤安定負担金 Δ 2, 6 1 4 自立支援事業費県費負担金 4 5, 4 3 2
1 8 9, 7 2 3	県議会議員選挙事務委託金 1, 7 0 9
2 8 4, 1 8 0	財政調整基金繰入金 Δ 6, 1 1 0
3 2, 8 4 1, 2 4 2	

歳 出

款	項	補正前の額	補正額
議 会 費	議 会 費	251,696	△3,859
総 務 費	総 務 管 理 費	3,235,551	70,506
	徴 税 費	445,638	7,779
	戸籍住民基本台帳費	351,313	15,820
	選 挙 費	34,091	△1,931
	監 査 委 員 費	31,393	△4,677
民 生 費	社 会 福 祉 費	6,526,697	161,457
	児 童 福 祉 費	7,218,842	1,291
	生 活 保 護 費	2,914,564	△3,476
衛 生 費	保 健 衛 生 費	938,130	△19,453
	清 掃 費	1,073,766	△10,420
農 林 水 産 業 費	農 業 費	131,462	△6,942
商 工 費	商 工 費	83,785	439

(単位 千円)

計	主 な 内 容	
247,837	給与費等	△3,859
3,306,057	給与費等 サンライトホール管理事業 地域活性化事業	69,180 428 898
453,417	給与費等	7,779
367,133	給与費等	15,820
32,160	給与費等 県議会議員選挙事業	△3,640 1,709
26,716	給与費等	△4,677
6,688,154	給与費等(社会福祉総務費) 後期高齢者医療事務事業 給与費等(国民年金総務費) 自立支援給付事業	△22,271 1,426 571 181,731
7,220,133	給与費等	1,291
2,911,088	給与費等	△3,476
918,677	給与費等	△19,453
1,063,346	給与費等	△10,420
124,520	給与費等	△6,942
84,224	給与費等	439

款	項	補正前の額	補正額
土 木 費	土 木 管 理 費	2 6 4, 3 3 6	1 1 3
	道 路 橋 梁 費	9 2 7, 8 9 0	9 7 1
	都 市 計 画 費	1, 6 0 8, 8 2 4	△5 6, 9 9 0
教 育 費	教 育 総 務 費	4 5 5, 3 7 1	1, 8 2 0
	特 別 支 援 学 校 費	1 0 2, 4 2 6	△8, 1 9 9
	社 会 教 育 費	8 0 4, 9 7 7	6, 8 8 5
	保 健 体 育 費	5 4 8, 0 2 7	△4, 7 9 1
公 債 費	公 債 費	2, 3 8 5, 5 8 6	△1 7, 0 6 1
歳 出 合 計		3 2, 7 1 1, 9 6 0	1 2 9, 2 8 2

(単位 千円)

計	主 な 内 容	
264,449	給与費等	113
928,861	給与費等	971
1,551,834	給与費等 鶴瀬駅西口土地区画整理事業 鶴瀬駅東口土地区画整理事業	△5,135 640 △52,495
457,191	給与費等	1,820
94,227	給与費等	△8,199
811,862	給与費等	6,885
543,236	給与費等(保健体育総務費) 給与費等(学校給食共同調理場費)	346 △5,137
2,368,525	地方債元金償還事業 地方債利子償還事業	1,474 △18,535
32,841,242		

平成30年度一般会計補正予算（第3号）

1 補正予算(第3号)の概要

今回の補正予算は、職員給与費等及び障害介護給付費を増額するほか、図川排水機場の工事請負費等に係る継続費の設定及び子ども・子育て支援事業計画策定に係る債務負担行為の設定等が主な内容となっています。

(単位 千円)

2 歳入歳出予算の補正

(1) 歳入歳出予算補正額 **129,282**
補正後累計額 32,841,242

(2) 歳入の内容

ア 国庫支出金 **90,865**
自立支援事業費国庫負担金（障がい福祉課） 90,865

イ 県支出金 **44,527**
後期高齢者保険基盤安定負担金（保険年金課） △2,614
自立支援事業費県費負担金（障がい福祉課） 45,432
県議会議員選挙事務委託金（選挙管理委員会） 1,709

ウ 繰入金 **△6,110**
財政調整基金繰入金（財政課） △6,110
・補正後繰入額 252,386（平成30年度末基金残高見込 3,118,140）

(3) 歳出の内容

ア 給与費等（職員課） **12,006**
平成30年人事院勧告等に伴う給与改定及び人事異動等による職員給与費等の補正

(ア) 給料 △8,556
①人事異動等による減 △12,605
②人事院勧告等による増 4,049

(イ) 職員手当 25,151
①支給対象者数の変化等による増 13,049

扶養手当	2,733
住居手当	4,735
通勤手当	1,053
管理職手当	△3,118
期末手当	△3,306
勤勉手当	△2,412
時間外勤務手当	12,649
その他の手当	715

- ②人事院勧告等による増 12,102
 - ・勤勉手当の増（年間支給月数 1.80 月→1.85 月） 10,117
 - ・給料表の改定による増 1,985
- (ウ) 職員共済組合負担金 △878
 - ①人事異動等による減 △3,333
 - ②人事院勧告等による増 2,455
- (エ) 退職手当負担金 △3,711
 - ①人事異動等による減 △4,293
 - ②人事院勧告等による増 582

イ サンライトホール管理事業（市民課） 428

東武鶴瀬西口サンライトマンション管理組合による耐震診断実施に伴い、同組合に対する負担金を計上するための補正

ウ 地域活性化事業（地域文化振興課） 898

台風 24 号による倒木等に伴い、オーナー制度の桜を再植樹するための補正

エ 県議会議員選挙事業（選挙管理委員会） 1,709

県議会議員選挙の投票予定日の変更に伴い、事務経費を増額するための補正

【特定財源：県議会議員選挙事務委託金（県）1,709】

オ 後期高齢者医療事務事業（保険年金課） 1,426

後期高齢者医療広域連合負担金の確定及び平成 29 年度後期高齢者医療費負担金の精算に伴う補正並びに後期高齢者医療事業特別会計予算の補正に伴い、同特別会計への繰出金を減額するための補正

- ① 後期高齢者医療広域連合負担金 △423
- ② 後期高齢者医療費負担金 5,334
- ③ 後期高齢者医療基盤安定繰出金 △3,485

【特定財源：後期高齢者保険基盤安定負担金（県）△2,614】

カ 自立支援給付事業（障がい福祉課） 181,731

障がい福祉サービスの利用者数の増加等に伴い、障害介護給付費を増額するための補正

【特定財源：自立支援事業費国庫負担金（国）90,865、自立支援事業費県費負担金（県）45,432】

キ 鶴瀬駅西口土地区画整理事業（鶴瀬駅西口整備事務所） 640

職員給与費等に係る鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計予算の補正に伴い、同特別会計への繰出金を増額するための補正

ク 鶴瀬駅東口土地区画整理事業（鶴瀬駅東口整備事務所） **△52,495**

職員給与費等及び事業費に係る鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計予算の補正に伴い、同特別会計への繰出金を減額するための補正

ケ 地方債元金償還事業（財政課） **1,474**

平成19年度と平成20年度に借り入れた臨時財政対策債の利率見直し（償還年数20年、10年目で利率見直し）に伴い、償還元金を増額するための補正

コ 地方債利子償還事業（財政課） **△18,535**

平成29年度発行地方債の低利率での借入れ及び平成19年度と平成20年度に借り入れた臨時財政対策債の利率見直しに伴い、償還利子を減額するための補正

3 継続費

凶川排水機場の排水能力増強に係る工事を実施するにあたり、事業年度が平成30年度から平成32年度までの3か年となるため、継続費を設定するもの

【継続費の内訳】

- ・工事請負費 462,362
- ・工事監理業務委託 1,000

款	項	事業名	年度	年割額	左の財源内訳		
					国県支出金	地方債	一般財源
土木費	河川費	浸水対策事業	30年度	0	—	—	0
			31年度	198,634	—	198,600	34
			32年度	264,728	—	263,700	1,028
			計	463,362	—	462,300	1,062

4 債務負担行為

第二期子ども・子育て支援事業計画を策定するにあたり、事業年度が平成30年度から平成31年度までの2か年となるため、債務負担行為を設定するもの

事項	期間	限度額	左の財源内訳		
			国県支出金	地方債	一般財源
子ども・子育て支援事業計画策定事業	平成30年度から平成31年度まで	5,500	—	—	5,500